

付属資料

用語集

■あ行

用語	解説
あいち電子申請・届出システム (P. 84)	申請や届出などの行政手続きの一部を、自宅のパソコンなどからインターネットを通じて、原則 24 時間・365 日利用することができるシステム。
アクションプラン (P. 42、44)	具体的な行動計画。
アクセス (P. 27、51、87)	交通の便のこと。また、ネットワークや通信回線などを使って他のコンピューターに接続することを指す場合もある。
海部医療圏 (P. 43)	海部津島地域の4市2町1村で構成される医療圏域。
あまっ子 (P. 33、70)	自らの判断と責任で、諸課題に取り組むことができる力を備えたあま市の子どもに対する親しみやすい名称。
オープンデータ (P. 87)	国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布等）できるよう、①営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの、②機械判読に適したものの、③無償で利用できるもの、といういずれの項目にも該当する形で公開されたデータのこと。

■か行

用語	解説
感染症 (P. 2、17、22、33、56、57、92)	環境中（大気、水、土壌、動物（人も含む）など）に存在する病原性の微生物が、人の体内に侵入することで引き起こす疾患。
幹線道路 (P. 16、26、27、28、51)	一般的に、交通の流動が多く、重要度が高い道路のこと。
拠点 (P. 26、33、43、50、51、64、65)	活動の足場となる重要な地点のこと。
減災 (P. 43)	地震・津波・風水害などの自然災害による被害を、できるだけ少なくしようとする考え方、または取り組みのこと。
公害 (P. 32、52、53)	事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる大気の汚染、水質の汚濁、土壌の汚染、騒音、振動、地盤の沈下及び悪臭によって、人の健康又は生活環境に係る被害が生ずること。
工業統計調査 (P. 11)	我が国の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県などの地方公共団体の行政施策のための基礎資料となる調査。また、我が国の経済統計体系の根幹を成し、経済白書、中小企業白書などの経済分析及び各種の経済指標へデータを提供することを目的としている。

コーディネート (P. 71)	各部と調整し、全体をとりまとめること。
国勢調査 (P. 7、9、10)	日本に居住する全ての人を対象とする、国の最も基本的な統計調査で、国内の人口や世帯の実態を明らかにするため、5年ごとに行われる。
コミュニティ (P. 28、33、51、60)	共同体意識を持って共同生活を営む一定の地域や、人々の集団のこと。
コミュニティスクール (P. 71)	学校と保護者、地域の人がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める仕組み。

■さ行

用語	解説
ジェンダー (P. 94)	「社会的・文化的に形成された性別」のこと。人間の生まれつきの生物学的性別に対して、社会通念や慣習の中で作り上げられた「男性像」「女性像」などを指している。
市街化調整区域 (P. 27、28)	都市計画区域のうち、市街化の抑制を図るべき区域のこと。
自主財源比率 (P. 13)	歳入総額に対する自主財源（地方公共団体が自主的に収入できる財源）の割合を示す指標。
自主防災組織 (P. 43)	自主的な防災活動を実施することを目的として、学区、町内会、自治会等を単位として組織されるもののこと。
指定管理者制度 (P. 56、83)	公の施設の管理・運営を、地方公共団体が指定する法人その他の団体（民間事業者を含む）に行わせる制度のこと。多様化する住民ニーズに効果的・効率的に対応するため、管理・運営にかかる民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上や経費の削減などを図ることを目的としている。
シティプロモーション (P. 31、34、86、87)	市の魅力を発掘し、市内外に発信して広く知ってもらうこと。
市民協働 (P. 17、31、86、90、91)	市民と行政とが対等のパートナーとして、地域の公共的課題の解決に向けて共に考え、協力して行動すること。
循環型社会 (P. 31、32、52、53)	限りある資源の有効活用やごみの減量化、再資源化が図られ、環境への負荷の少ないライフスタイルを実現する社会。
商業統計調査 (P. 11)	国内における商業活動の実態を明らかにするため、日本全国にあるすべての商業事業所(卸売業、小売業)を対象として実施する調査。
新エネルギー (P. 32、52、53)	技術的に実用化段階に達しつつあるが、経済性の面から普及が十分でないもので、石油に代わるエネルギーの導入を図るために特に必要なもの。

新型インフルエンザ (P. 56)	季節性インフルエンザと抗原性が大きく異なるインフルエンザであって、一般に国民が免疫を獲得していないことから、全国的かつ急速なまん延により国民の生命および健康に重大な影響を与えるおそれがあると認められるもの。
新型コロナウイルス感染症 (P. 2、17、22、92)	新たに発見された新型のコロナウイルス (SARS-CoV-2) による感染症のこと。医学用語で COVID-19 と呼ばれる。令和3 (2021) 年現在、世界規模で感染が流行しており、感染拡大予防策が重要となっている。
人口フレーム (P. 25)	中・長期の目標となる将来推計人口のこと。
スマート自治体 (P. 82)	システムやA I等の技術を駆使して、効果的・効率的に行政サービスを提供する自治体のこと。
生活習慣病 (P. 56、57)	食生活や喫煙、飲酒、運動不足など生活習慣との関係が大きい病気のこと。
生態系 (P. 32、48、52、53)	食物連鎖などの生物間の相互関係と、生物とそれを取り巻く無機的環境の間の相互関係を総合的に捉えた生物社会のまとまりを示す概念。
性的マイノリティ (LGBT等) (P. 92、93)	性的少数者のこと。LGBT等は、レズビアン、ゲイ、バイセクシャル (両性愛)、トランスジェンダー (心と体の性が一致しない人) や、自分を男女どちらとも思わないXジェンダー、誰にも性的感情が向かないアセクシャルなどを含む。
成年後見制度 (P. 62)	認知症、知的障がい、精神障がいなどの理由で判断能力の不十分な方は、財産を管理したり、契約を結んだりすることが難しい場合がある。このような判断能力の不十分な方々を保護し、支援する制度。
セーフティー (P. 2)	安全、安全性。
総合型地域スポーツクラブ (P. 66)	人々が、身近な地域でスポーツに親しむことのできる新しいタイプのスポーツクラブで、子どもから高齢者まで (多世代)、様々なスポーツを愛好する人々が (多種目)、初心者からトップレベルまで、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できる (多志向)、という特徴を持ち、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブのこと。

■た行

用語	解説
多文化共生 (P. 31、96、97)	国や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員としてともに生きていくこと。
男女共同参画 (P. 31、35、92、94)	男女が性別にとらわれることなく社会の構成員としてあらゆる分野に参画すること。

地域学校協働活動 (P. 71)	地域住民、保護者、PTA、NPO、民間企業、団体などの幅広い地域住民などの参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、学校を核とした地域づくりを目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動。
地域包括ケアシステム (P. 62)	医師の往診や訪問看護、介護を受けながら、住み慣れた地域で最期まで暮らせるようにする体制のこと。
治水 (P. 16、28)	河川の氾濫を防ぎ、運輸・かんがいの便をはかること。
長寿命化 (P. 48、51、70)	構造物が持つ資産価値としての維持（向上）や便益を確保していくための取り組み。
テレワーク (P. 84)	ICTを活用して、場所と時間を有効に活用できる柔軟な働き方のことであり、企業等に勤務する被雇用者が行う雇用型テレワーク（在宅勤務、モバイルワーク等）と、個人事業者・小規模事業者等が行う自営型テレワーク（SOHO、在宅ワーク等）に大別される。
都市基盤 (P. 16、30、31、32、47、48)	道路、公園、水路等の日常生活・都市活動の基盤となる施設のこと。
都市計画道路 (P. 32、51)	都市計画法による一定の手続きを経て計画決定される道路のこと。都市計画決定された路線の区域内では、円滑な施設整備のために一定の建築制限が適用される。愛知県内の都市計画道路は、その機能に応じて、自動車専用道路、主要幹線道路、都市幹線道路、地区幹線道路、補助幹線道路に区分されている。
都市計画マスタープラン (P. 48、74)	都市づくりの指針として、土地利用や都市施設整備の基本的な方針を定める計画。
土地区画整理事業 (P. 25、49)	道路、公園、調整池等の公共施設を整備・改善して、土地の区画を整え宅地の利用の増進を図る事業。

■な行

用語	解説
ニーズ (P. 2、3、22、33、49、51、60、61、62、68、82、83、84、91)	要求、需要のこと。
二次救急医療 (P. 58)	入院や手術を要する症例に対する医療のこと。これに対して、入院や手術を伴わない医療のことを初期救急（一次救急）医療という。
二次利用 (P. 87)	情報提供者の提供したデータを基に、情報利用者が何らかの編集・加工・改変等を行い、新たなデータを作成することや、情報提供者の提供したデータの単なる複製や再配布を行うこと。
ネットワーク (P. 35、65、69、84、93、96、97)	個々のつながり、網状に広がる様子のこと。

農業振興地域 (P. 74)	「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき、農業の振興を図ることが必要であると認められる地域として、都道府県知事が指定するもの。農業振興地域内では、その趣旨に沿った利用がなされていないものについて、勧告の対象となる。
農林業センサス (P. 12)	農林業・農山村の現状と変化を適確に捉え、きめ細かな農林行政を推進するために、5年ごとに農林業を営んでいるすべての農家、林家や法人を対象に農林水産省が実施する調査。

■は行

用語	解説
パートナーシップ (P. 3)	市民、団体、企業、行政機関など、異なる性格を有する組織・集団がそれぞれ固有の機能を提供しながら、対等の立場で協力し合うこと。協力しながら働くという意味。協働。
バリアフリー (P. 49、51)	障がいのある人や高齢者の生活に不便な障害（道や床の段差等）を取り除こうという考え方のこと。
ビッグデータ (P. 74)	ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと。例として、ソーシャルメディア内のテキスト・画像データ、携帯電話・スマートフォンが発信する位置情報、時々刻々と生成されるセンサーデータなどがある。
病児・病後児保育 (P. 69)	保護者の就労等のために家庭で保育等ができない児童で、病気又は病気の回復期にあり、集団での保育等が困難な児童を一時的に預かる制度。
ブラッシュアップ (P. 74、76)	磨き上げること、現在の状態をさらに良い状態にすること、また、それを目指す行動のこと。「観光資源のブラッシュアップ」とは、地域の観光資源を高付加価値な観光コンテンツとするために、誰もが利用（訪問、消費等）しやすい魅力的な物となるよう、観光資源の分析・改善・整備等を行うことをいう。
プラットフォーム・ビルダー (P. 83)	福祉などの公共サービスの提供者を「サービス・プロバイダー」とするのに対して、そのサービスが展開される場（プラットフォーム）の設定者のこと。
ベッドタウン (P. 9)	大都市の周辺に位置する住宅都市。住民の大部分が大都市に通勤し、夜だけ帰ってくるからいう。
ボランティア (P. 17、61、72、79、90、97)	自発的に自由意思でなんらかの奉仕行為などを行うこと。

■ま行

用語	解説
マイナポータル (P. 84)	マイナンバー制度の導入に併せて新たに構築した、国民一人ひとりがアクセスできるポータルサイトのこと。自己情報表示機能、情報提供等記録表示機能、プッシュ型サービス、ワンストップサービス等を提供する基盤であり、国民一人ひとりが様々な官民のオンラインサービスを利用できる。
街なか居住拠点 (P. 26)	多くの人が集い交流するまちの顔づくりや、都市機能の集積を図り、居心地がよく歩きたくなる都市づくりを牽引する場。

■や行

用語	解説
遊休農地 (P. 75)	農地法において定義されている用語で、①現に耕作の目的に供されておらず、かつ、引き続き耕作の目的に供されないと見込まれる農地、②その農業上の利用の程度がその周辺の地域における農地の利用の程度に比し著しく劣っていると認められる農地、のいずれかに該当する農地のこと。

■ら行

用語	解説
リサイクル (P. 32、52、53)	廃物や不要なものを再利用すること。
ローリング方式 (P. 4)	長期計画と現状とに大きな乖離ができることを防ぐために、毎年度、社会状況の変化や事業の実施状況等に対応して、事業の見直しや部分的な修正を行う手法のこと。

■わ行

用語	解説
ワークショップ (P. 18)	学びや、問題解決等のための会議手法の一つ。一般的には、参加者が自発的に作業や発言を行える環境が整った場において、ファシリテーターと呼ばれる司会進行役を中心に、参加者全員が体験するものとして運営される形態を指す。

■A～Z

用語	解説
AI (P. 82、84)	Artificial Intelligence (人工知能) の略。
DX (P. 82)	Digital Transformation (デジタルトランスフォーメーション) の略。企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。
HIV (P. 92)	Human Immunodeficiency Virus (ヒト免疫不全ウイルス) の略。このウイルスの感染によってエイズが発症するため、エイズウイルスとも呼ばれる。
ICT (P. 71、82、84)	Information and Communication Technology (情報通信技術) の略。パソコン、インターネットなど、情報・通信に関する技術の総称。
NPO (P. 90)	Non Profit Organization (非営利組織) の略で、医療・福祉、環境、文化・芸術、スポーツ、まちづくり、国際協力・交流、人権・平和、教育、男女共同参画などの分野における非営利活動を行う民間組織のこと。NPO法に基づき法人格を取得する組織もある。
PCR検査 (P. 17)	PCR法 (ポリメラーゼ連鎖反応法) によりウイルスの遺伝子を増幅させてウイルスの存在を調べる検査のこと。
PDCAサイクル (P. 4)	計画 (Plan)、実行 (Do)、評価 (Check)、改善 (Action) のサイクルによる、施策や事業等の立案から評価に至るまでのプロセスのこと。
SDGs (P. 3、17、37)	Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標) の略。2015年 (平成 27 年) に国連で採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載された、持続可能でより良い世界を目指すための 17 の国際目標のこと。
SNS (P. 87)	Social Networking Service (ソーシャルネットワーキングサービス) の略。インターネット上で個人間の交流を支援するサービスで、参加者は共通の興味、知人などをもとに様々な交流を図ることができる。